



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 熊切 直美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	315,476	10.1	25,060	13.8	26,021	14.0	16,641	18.7
26年3月期第1四半期	286,499	17.1	22,013	130.1	22,820	126.6	14,023	140.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 17,026百万円(2.6%) 26年3月期第1四半期 16,591百万円(135.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	208.91	208.80
26年3月期第1四半期	176.05	175.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	629,738	225,155	36.1	2,856.81
26年3月期	684,422	222,005	32.9	2,823.23

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 227,575百万円 26年3月期 224,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	170.00	-	177.00	347.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	185.00	-	206.00	391.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	632,100	4.1	40,900	16.1	42,900	15.1	27,600	11.9	342.39
通期	1,345,000	6.8	91,000	1.4	94,900	1.7	59,800	8.2	741.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	80,610,279株	26年3月期	80,610,279株
期末自己株式数	27年3月期1Q	949,643株	26年3月期	950,224株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	79,659,655株	26年3月期1Q	79,657,475株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・当社は、平成26年7月31日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - ・前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たっては、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。
- 前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末	:	従業員持株E S O P	266,900株	1,909百万円
		株式給付信託	403,467株	2,894百万円
当第1四半期連結会計期間末	:	従業員持株E S O P	218,200株	1,560百万円
		株式給付信託	392,521株	2,816百万円

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 会社別損益概要	13
(2) 受注・完成工事の状況(単体)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、堅調な企業業績を背景に雇用環境に改善がみられ、個人消費についても消費増税による駆け込み需要の反動減が想定していたほどの大きな影響はなく、緩やかな景気回復傾向が続いています。

住宅業界では、消費増税による駆け込み受注の反動等により、住宅着工戸数が前年同月比3ヶ月連続で減少し、平成26年4～5月累計では前年同期比9.2%減少となりました。

一方、当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、貸家着工戸数が前年同月比15ヶ月連続増加し、同4～5月累計では前年同期比7.6%増加となりました。平成27年1月の相続税法改正をにらみ、土地所有者の「円満・円滑な相続・資産承継」を実現する対策としての賃貸住宅建設ニーズは底堅く推移しています。また、賃貸住宅の入居者需要においても、家賃動向等に大きな変化はなく、引き続き活発に推移しており、賃貸住宅の供給面・需要面とも良好な環境が続いています。

他方で、住宅着工戸数は減少傾向にあるものの、東日本大震災の復興需要の本格化及び2020年東京オリンピック関連の建設工事を含め国内建設需要は依然として高く、今後も建設労働者の需給は、逼迫した状況が続くものと見込まれます。

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、3,154億76百万円（前年同期比10.1%増）、利益面では、営業利益250億60百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益260億21百万円（前年同期比14.0%増）、四半期純利益は166億41百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第1四半期	前第1四半期	(前々期増減率)	当第1四半期	(前期増減率)
		連結累計期間	連結累計期間		連結累計期間	
建設事業	売上高	82,570	112,613	36.4%	129,032	14.6%
	営業利益	7,043	18,098	157.0%	18,537	2.4%
不動産事業	売上高	154,235	165,158	7.1%	176,734	7.0%
	営業利益	2,782	4,510	62.1%	6,337	40.5%
その他の事業	売上高	7,842	8,727	11.3%	9,709	11.2%
	営業利益	1,447	1,706	17.9%	2,255	32.2%
合計	売上高	244,648	286,499	17.1%	315,476	10.1%
	営業利益	9,568	22,013	130.1%	25,060	13.8%

建設事業

完成工事高につきましては、豊富な受注工事残高を背景として順調に工事進捗が図れたことなどにより、前年同期比14.6%増の1,290億32百万円となりました。完成工事総利益率は、労務費の上昇等により前年同期比3.6ポイント低下の30.2%となりました。

受注工事高につきましては、前年同期比4.7%増の1,424億16百万円となり、当第1四半期連結会計期間末における受注工事残高は、前年同期末比5.3%増の7,866億17百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期	前第1四半期	(前々期増減率)	当第1四半期	(前期増減率)
	連結累計期間	連結累計期間		連結累計期間	
完成工事高	82,570	112,613	36.4%	129,032	14.6%
完成工事総利益	28,476	38,013	33.5%	38,970	2.5%
(完成工事総利益率)	34.5%	33.8%	0.7p	30.2%	3.6p
営業利益	7,043	18,098	157.0%	18,537	2.4%

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	81,527	98.7%	111,805	99.3%	37.1%	128,201	99.4%	14.7%
賃貸住宅	80,891	98.0%	111,366	98.9%	37.7%	127,739	99.0%	14.7%
戸建住宅	636	0.7%	439	0.4%	31.0%	461	0.4%	5.0%
事業用	148	0.2%	234	0.2%	57.8%	172	0.1%	26.4%
その他	893	1.1%	572	0.5%	35.9%	658	0.5%	15.0%
計 (完成工事高)	82,570	100.0%	112,613	100.0%	36.4%	129,032	100.0%	14.6%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	7,758	-	7,550	-	2.7%	7,458	-	1.2%
合計	90,328	-	120,163	-	33.0%	136,490	-	13.6%

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	148,225	94.6%	127,923	94.0%	13.7%	134,754	94.6%	5.3%
賃貸住宅	147,070	93.9%	127,489	93.7%	13.3%	134,288	94.3%	5.3%
戸建住宅	1,155	0.7%	433	0.3%	62.5%	466	0.3%	7.6%
事業用	575	0.4%	289	0.2%	49.7%	450	0.3%	55.5%
その他	7,877	5.0%	7,824	5.8%	0.7%	7,211	5.1%	7.8%
合計	156,678	100.0%	136,036	100.0%	13.2%	142,416	100.0%	4.7%

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結会計期間末		前第1四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	653,253	98.5%	737,411	98.7%	12.9%	778,383	99.0%	5.6%
賃貸住宅	649,441	97.9%	732,613	98.1%	12.8%	774,643	98.5%	5.7%
戸建住宅	3,811	0.6%	4,797	0.6%	25.9%	3,739	0.5%	22.1%
事業用	2,456	0.4%	2,454	0.3%	0.1%	1,511	0.2%	38.4%
その他	7,219	1.1%	7,285	1.0%	0.9%	6,722	0.8%	7.7%
合計	662,929	100.0%	747,151	100.0%	12.7%	786,617	100.0%	5.3%

不動産事業

不動産事業売上高につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したこと等から、前年同期比7.0%増の1,767億34百万円となりました。

当社単体での入居者斡旋件数は前年同期比7.7%増の57,053件となりました。当第1四半期連結会計期間末の居住用入居率は前年同月比0.1ポイント上昇の96.0%、事業用入居率は前年同月比1.1ポイント上昇の96.9%となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	154,235	165,158	7.1%	176,734	7.0%
不動産事業総利益	9,925	12,027	21.2%	14,492	20.5%
(不動産事業総利益率)	6.4%	7.3%	0.9p	8.2%	0.9p
営業利益	2,782	4,510	62.1%	6,337	40.5%

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上 (注)1	140,782	91.3%	151,894	92.0%	7.9%	162,867	92.2%	7.2%
営繕工事	7,758	5.0%	7,550	4.5%	2.7%	7,458	4.2%	1.2%
不動産仲介	3,109	2.0%	3,234	2.0%	4.0%	3,375	1.9%	4.4%
賃貸事業	1,472	1.0%	1,493	0.9%	1.4%	1,433	0.8%	4.0%
家賃保証事業	472	0.3%	546	0.3%	15.8%	726	0.4%	32.8%
電力事業	1	0.0%	32	0.0%	-	503	0.3%	-
サブリース (注)2	332	0.2%	94	0.1%	71.5%	52	0.0%	44.6%
その他	306	0.2%	310	0.2%	1.3%	318	0.2%	2.4%
合計	154,235	100.0%	165,158	100.0%	7.1%	176,734	100.0%	7.0%

(注)1. 大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等です。

2. 大東建託株式会社のサブリース契約による家賃収入等です。

<入居者斡旋件数(単体)>

(単位：件)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
居住用	46,378	51,983	12.1%	56,208	8.1%
事業用	1,019	1,000	1.9%	845	15.5%
合計	47,397	52,983	11.8%	57,053	7.7%

<期末家賃ベース入居率推移>

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	96.1%	95.9%	0.2p	96.0%	0.1p
事業用	94.7%	95.8%	1.1p	96.9%	1.1p

(注) 家賃ベース入居率 = 100% - (空室物件の借上家賃支払額 / 家賃総額)%

その他の事業

その他の事業売上高につきましては、株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、介護が必要な高齢者のためのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、前年同期比11.2%増の97億9百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	7,842	8,727	11.3%	9,709	11.2%
その他の事業総利益	2,640	3,032	14.8%	3,628	19.7%
(その他の事業総利益率)	33.7%	34.7%	1.0p	37.4%	2.7p
営業利益	1,447	1,706	17.9%	2,255	32.2%

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	1,051	13.4%	1,104	12.7%	5.0%	1,060	10.9%	4.0%
その他	6,790	86.6%	7,623	87.3%	12.3%	8,649	89.1%	13.5%
合計	7,842	100.0%	8,727	100.0%	11.3%	9,709	100.0%	11.2%

< LPガス供給戸数推移 >

(単位：戸)

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	137,630	165,422	20.2%	193,442	16.9%

< ケアパートナー施設数推移 >

(単位：施設)

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
デイサービス施設数	63	64	1.6%	64	-
保育施設数	-	1	-	2	100.0%

(注) ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であるため、それぞれ5月末の施設数を記載しております。

< マレーシアホテル平均稼働率推移 >

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	75.5%	78.7%	3.2p	83.5%	4.8p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から3月の平均稼働率を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比546億83百万円減少して、6,297億38百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等57億93百万円及び未成工事支出金が28億21百万円増加した一方、現金預金542億25百万円及び金銭の信託25億1百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比578億33百万円減少して、4,045億83百万円となりました。これは主に、未払法人税等221億11百万円、賞与引当金147億36百万円、工事未払金76億41百万円及び未成工事受入金56億72百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比31億50百万円増加し、2,251億55百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により166億41百万円増加した一方、配当金の支払いにより140億99百万円減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比3.2ポイント増加して36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が388百万円増加し、利益剰余金が249百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ110百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、本実務対応報告が定める経過的な取扱いを適用し、本実務対応報告の適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	253,236	199,011
金銭の信託	41,006	38,505
受取手形・完成工事未収入金等	34,477	40,271
有価証券	10,509	7,838
未成工事支出金	11,599	14,421
その他のたな卸資産	5,348	6,142
前払費用	53,840	55,609
繰延税金資産	17,422	13,559
営業貸付金	45,161	44,868
その他	10,673	9,935
貸倒引当金	318	323
流動資産合計	482,959	429,840
固定資産		
有形固定資産	91,081	92,561
無形固定資産	2,992	3,076
投資その他の資産		
投資有価証券	26,471	27,649
劣後債及び劣後信託受益権	12,873	12,871
その他	70,806	66,515
貸倒引当金	2,762	2,774
投資その他の資産合計	107,388	104,261
固定資産合計	201,463	199,898
資産合計	684,422	629,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	43,996	36,354
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	16,690	16,690
未払法人税等	26,931	4,819
未成工事受入金	44,205	38,532
前受金	57,170	57,927
賞与引当金	20,220	5,484
預り金	7,022	10,044
その他	38,927	33,321
流動負債合計	255,465	203,176
固定負債		
長期借入金	79,969	75,796
退職給付に係る負債	9,954	8,643
一括借上修繕引当金	49,705	53,393
長期預り保証金	59,652	56,423
その他	7,668	7,149
固定負債合計	206,951	201,406
負債合計	462,416	404,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,549	34,553
利益剰余金	169,293	171,589
自己株式	10,124	9,698
株主資本合計	222,779	225,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,688	5,667
繰延ヘッジ損益	49	8
土地再評価差額金	4,881	4,881
為替換算調整勘定	1,965	2,550
退職給付に係る調整累計額	577	534
その他の包括利益累計額合計	2,685	2,306
新株予約権	186	268
少数株主持分	1,724	1,689
純資産合計	222,005	225,155
負債純資産合計	684,422	629,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	112,613	129,032
不動産事業売上高	165,158	176,734
その他の事業売上高	8,727	9,709
売上高合計	286,499	315,476
売上原価		
完成工事原価	74,599	90,061
不動産事業売上原価	153,131	162,242
その他の事業売上原価	5,695	6,080
売上原価合計	233,425	258,384
売上総利益		
完成工事総利益	38,013	38,970
不動産事業総利益	12,027	14,492
その他の事業総利益	3,032	3,628
売上総利益合計	53,073	57,091
販売費及び一般管理費	31,060	32,031
営業利益	22,013	25,060
営業外収益		
受取利息	182	152
受取配当金	84	95
受取手数料	677	798
雑収入	320	235
営業外収益合計	1,264	1,281
営業外費用		
支払利息	254	189
投資有価証券評価損	17	-
貸倒引当金繰入額	27	18
雑支出	156	111
営業外費用合計	456	320
経常利益	22,820	26,021
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除売却損	22	35
特別損失合計	22	35
税金等調整前四半期純利益	22,798	25,989
法人税、住民税及び事業税	4,527	4,984
法人税等調整額	4,278	4,358
法人税等合計	8,806	9,342
少数株主損益調整前四半期純利益	13,992	16,647
少数株主利益又は少数株主損失()	31	6
四半期純利益	14,023	16,641

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,992	16,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	978
繰延ヘッジ損益	22	57
為替換算調整勘定	1,949	584
退職給付に係る調整額	-	43
その他の包括利益合計	2,598	378
四半期包括利益	16,591	17,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,622	17,020
少数株主に係る四半期包括利益	31	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,798	25,989
減価償却費	829	1,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	17
賞与引当金の増減額(は減少)	11,176	14,736
退職給付引当金の増減額(は減少)	364	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,310
一括借上修繕引当金の増減額(は減少)	2,799	3,687
受取利息及び受取配当金	266	247
支払利息	254	189
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	13	-
売上債権の増減額(は増加)	5,658	5,795
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,739	2,821
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	973	794
前払費用の増減額(は増加)	982	1,648
営業貸付金の増減額(は増加)	236	292
仕入債務の増減額(は減少)	13,909	7,641
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,865	5,672
前受金の増減額(は減少)	597	757
長期預り保証金の増減額(は減少)	2,430	3,228
その他	3,242	2,383
小計	12,024	14,279
利息及び配当金の受取額	271	283
利息の支払額	256	190
法人税等の支払額	25,990	26,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,999	41,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	-	2,500
有価証券の売却及び償還による収入	2,915	3,005
有形固定資産の取得による支出	2,639	2,821
その他	2,724	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,449	5,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	300
長期借入金の返済による支出	3,761	4,172
自己株式の処分による収入	515	533
自己株式の取得による支出	18	9
配当金の支払額	13,143	14,099
少数株主への配当金の支払額	18	36
その他	80	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,507	18,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,582	500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,373	54,225
現金及び現金同等物の期首残高	264,191	253,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	208,818	199,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,613	165,158	1,104	278,875	7,623	286,499	-	286,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	241	0	244	879	1,124	1,124	-
計	112,615	165,399	1,104	279,120	8,503	287,623	1,124	286,499
セグメント利益	18,098	4,510	512	23,122	1,193	24,316	2,302	22,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,302百万円には、セグメント間取引消去93百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,396百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,032	176,734	1,060	306,827	8,649	315,476	-	315,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	236	0	240	1,142	1,383	1,383	-
計	129,036	176,971	1,060	307,068	9,791	316,860	1,383	315,476
セグメント利益	18,537	6,337	481	25,355	1,774	27,130	2,070	25,060

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,070百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,176百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 会社別損益概要

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	133,352	38,322	26,041	12,280	13,275	8,277	422,612	134,122	31.7%
	116,831	37,177	25,635	11,541	12,316	7,400	424,395	126,360	29.8%
大東建物管理	171,933	13,698	3,274	10,424	10,598	7,046	263,011	82,435	31.3%
	160,532	11,705	2,779	8,925	9,115	5,600	210,167	62,314	29.6%
大東建設	971	4	27	31	20	22	3,887	3,168	81.5%
	1,042	12	33	20	5	5	4,123	3,124	75.8%
大東スチール	943	46	17	28	28	19	977	368	37.7%
	890	43	17	26	25	15	854	246	28.8%
大東ファイナンス	244	144	33	110	110	70	45,438	5,989	13.2%
	239	144	35	109	109	66	42,831	5,711	13.3%
ケアパートナー	2,321	368	165	202	199	111	2,766	1,408	50.9%
	2,175	331	153	177	175	100	2,476	1,091	44.1%
ガスバル	5,895	1,900	1,103	796	802	523	8,533	4,955	58.1%
	4,997	1,401	1,000	400	403	246	7,013	3,124	44.5%
ハウスコム	1,979	1,979	1,946	32	33	12	5,370	3,427	63.8%
	1,854	1,854	1,982	128	82	58	4,924	3,083	62.6%
ジューシ出版	976	14	24	39	39	17	681	305	44.8%
	1,014	14	29	15	14	14	632	249	39.5%
ジューシ 情報センター	14	2	1	0	0	0	209	582	277.7%
	15	3	11	15	42	42	237	564	237.7%
大東コーポレート サービス	216	75	66	8	8	5	396	228	57.7%
	192	60	57	3	6	4	351	195	55.7%
ハウスリーブ	726	621	97	524	534	323	5,065	3,516	69.4%
	546	360	49	311	318	200	3,825	2,144	56.1%
大東ファーム	13	9	2	11	11	11	18	149	825.5%
	17	6	2	8	8	8	18	115	636.7%
大東ビジネス センター	139	50	42	8	9	7	194	132	68.5%
	138	59	44	14	17	10	155	101	65.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE.LTD.	-	-	0	0	3	3	6,642	6,638	99.9%
	-	-	0	0	4	4	6,055	6,054	100.0%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE.LTD.	14	14	1	13	63	63	15,463	15,451	99.9%
	14	14	0	14	62	62	13,904	13,891	99.9%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA)SDN.BHD.	700	380	243	136	158	158	7,534	1,267	16.8%
	602	325	217	108	36	36	7,257	1,085	15.0%
D.T.C. REINSURANCE LIMITED	816	376	3	373	376	376	3,505	1,571	44.8%
	864	402	3	399	389	389	3,518	1,665	47.3%
連結会社全体	321,259	57,954	33,094	24,860	26,132	16,946	792,307	264,258	-
	291,971	53,898	32,053	21,844	22,829	14,009	732,742	229,764	-
連結相殺消去	5,783	862	1,062	199	111	305	162,568	36,683	-
	5,472	825	993	168	8	14	160,332	35,025	-
連結	315,476	57,091	32,031	25,060	26,021	16,641	629,738	227,575	36.1%
	286,499	53,073	31,060	22,013	22,820	14,023	572,410	194,738	34.0%
連単倍率	2.37	1.49	1.23	2.04	1.96	2.01	1.49	1.70	-
	2.45	1.43	1.21	1.91	1.85	1.89	1.35	1.54	-

上段：当第1四半期連結累計期間

下段：前第1四半期連結累計期間

(2) 受注・完成工事の状況(単体)

完成工事高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	81,527	98.6%	111,805	99.3%	37.1%	128,201	99.3%	14.7%
賃貸住宅	80,891	97.8%	111,366	98.9%	37.7%	127,739	98.9%	14.7%
戸建住宅	636	0.8%	439	0.4%	31.0%	461	0.4%	5.0%
事業用	148	0.2%	234	0.2%	57.8%	172	0.1%	26.4%
その他	991	1.2%	611	0.5%	38.3%	725	0.6%	18.6%
合計	82,667	100.0%	112,651	100.0%	36.3%	129,099	100.0%	14.6%

受注工事高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	148,225	98.8%	127,923	99.2%	13.7%	134,754	99.2%	5.3%
賃貸住宅	147,070	98.0%	127,489	98.9%	13.3%	134,288	98.9%	5.3%
戸建住宅	1,155	0.8%	433	0.3%	62.5%	466	0.3%	7.6%
事業用	575	0.4%	289	0.2%	49.7%	450	0.3%	55.5%
その他	1,232	0.8%	756	0.6%	38.6%	605	0.5%	20.1%
合計	150,033	100.0%	128,969	100.0%	14.0%	135,809	100.0%	5.3%

受注工事残高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 会計期間末		前第1四半期 会計期間末		(前々期増減率)	当第1四半期 会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	653,253	99.1%	737,411	99.3%	12.9%	778,383	99.5%	5.6%
賃貸住宅	649,441	98.5%	732,613	98.6%	12.8%	774,643	99.0%	5.7%
戸建住宅	3,811	0.6%	4,797	0.7%	25.9%	3,739	0.5%	22.1%
事業用	2,456	0.4%	2,454	0.3%	0.1%	1,511	0.2%	38.4%
その他	3,234	0.5%	3,047	0.4%	5.8%	2,203	0.3%	27.7%
合計	658,944	100.0%	742,913	100.0%	12.7%	782,098	100.0%	5.3%

不動産事業等売上高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	1,286	30.4%	1,315	31.4%	2.2%	1,378	32.4%	4.8%
賃貸事業	1,507	35.6%	1,554	37.2%	3.1%	1,497	35.2%	3.7%
サブリース	332	8.0%	94	2.3%	71.5%	52	1.2%	44.6%
その他	1,097	26.0%	1,214	29.1%	10.7%	1,325	31.2%	9.1%
合計	4,223	100.0%	4,179	100.0%	1.0%	4,253	100.0%	1.8%